

普及項目	加工、流通
漁業種類等	養殖業
対象魚類	ノリ
対象海域	熊本有明海

## ノリ共同乾燥施設整備への支援について

県北広域本部水産課・宮崎 孝弘

### 【背景・目的・目標（指標）】

本県におけるノリの共同乾燥（以下「共乾」という。）施設整備は、平成 20 年（2008 年）に大浜漁協が水産庁補助事業を活用した整備から始まり、その後熊本北部地区や住吉地区で民間企業の資金による整備が進み、現在 3 地区で共乾が行われている。

当課では、平成 26 年（2014 年）から管内の漁協に共乾のメリット、デメリットや漁協毎の共乾施設導入シミュレーション結果について説明会を開催した。これらの取り組みが功を奏し、平成 28 年（2016 年）以降、大浜地区で、大浜漁協により追加で 1 棟、熊本北部地区で株式会社 ARC により 3 棟、住吉地区で株式会社伊藤海苔機械により 2 棟が整備され、乾ノリの品質向上・安定生産、漁業者の所得向上や新規就業の促進に大きく寄与している。

また、令和 5 年（2023 年）から網田地区でも共乾施設整備の機運が盛り上がり、当課も助言、指導に入っていることから、過去の共乾整備への取り組み状況や課題等を取りまとめ、今後の共乾整備に活用することとした。

### 【普及の内容・特徴】

取りまとめに当たっては、申請書類、会議資料、復命書や聞き取りなどを参考に、過去の取り組みを整理し、課題、問題点、メリット、デメリット等を抽出した。

また、令和 4 年（2022 年）、令和 6 年（2024 年）に整備された宇土市住吉地区の直近の状況については、施設整備を行った株式会社伊藤海苔機械関係者、生産者や漁協から直接聞き取りを行った。

### 【成果・活用】

水産庁補助事業で整備された共乾施設の整備は、補助金申請書類の作成、会計検査への対応などの事務作業が発生し、また完成までに時間を要するが、建設費の自己負担が少なく、その分養殖業者が負担するノリの加工委託手数料も低く抑えられていた。

一方、民間企業による共乾施設の整備については、企業努力による建設費の縮減、自社修理等による経費節減が行われ、ノリの加工委託手数料も低く抑えられていた。また、運営も自社で行っているため、管理能力が高く安定生産が可能となっていた。

また、どの共乾も共通して生産者数の維持、所得向上に貢献しており、特に漁協が運営する場合は手数料収入による経営安定に寄与していた。

共乾の施設整備に当たっては、各地区の実態に合った整備が必要であるが、整備費用よりも、設置者、設置する土地、地下水の確保の可否が制限要因となっていた。また、共乾に参加する生産者は、自身が所有する使い慣れた陸上の加工機械を全て破棄するこ

とが必須条件となっており、このことが、共乾参画への高いハードルとなっている。

共乾施設は参加者間でノリの生育状況、収穫サイクル等を調整しながら日々の乾燥を行わなければならないことから、参加者相互の信頼関係と日々情報交換しながらノリを作ることが重要である。一方、共乾施設の維持のためには、参加者以外のノリの持ち込み等の協力も必要であり、地域に根差した運営を行うことが最も重要であると思われた。

【達成度自己評価】

4 目標（指標）はほぼ達成できた（76～100%）

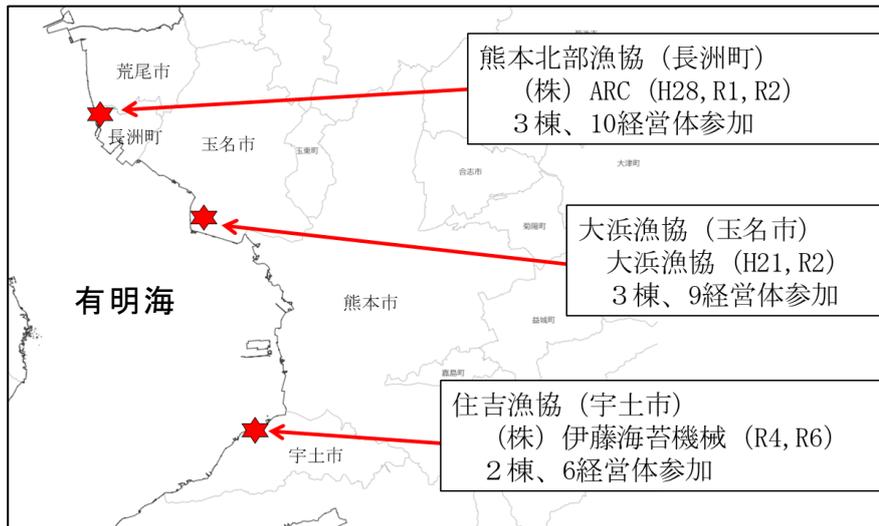


図1 県内のノリ共乾施設



図2 (株)ARCの共乾施設（長洲町）



図3 (株)伊藤海苔機械の施設（宇土市）

【メリット】

- ・1枚当たりの製造単価の減
- ・ノリの品質向上（新機械、海上作業に集中）
- ・自己設備投資からの解放
- ・労働時間の大幅短縮（最大10時間！）
- ・余暇時間増
- ・ノリ養殖網の張り込み枚数の拡大
- ・製品の質、量が揃う事による単価アップ
- ・計画的な生産（複数名乾燥による）

【デメリット】

- ・既存の個人の乾燥施設等の処分
- ・他の参加者との協調
- ・自分の思い通りの作業（海、陸）不可
- ・板ノリの品質は施設のオペレーターの腕次第
- ・ノリ不作の場合の加工用ノリの確保（必須）
- ・参加者以外からのノリ持ち込みスキームを決めておく必要がある（製造単価安定のため）
- ・共乾をやめる時の代替参加者の確保

図4 共乾の主なメリットとデメリット